

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第118期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(百万円)	48,314	48,899	48,251	45,772	44,270
経常利益	(百万円)	1,583	887	1,170	950	444
当期純利益	(百万円)	673	17	308	318	219
純資産額	(百万円)	8,012	7,423	6,369	6,333	6,356
総資産額	(百万円)	35,119	33,826	31,916	30,294	30,474
1株当たり純資産額	(円)	192.77	178.10	152.97	152.83	151.79
1株当たり当期純利益	(円)	17.86	0.45	8.03	8.30	5.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	21.1	20.2	18.4	19.4	19.1
自己資本利益率	(%)	9.5	0.2	4.9	5.4	3.8
株価収益率	(倍)	19.8	679.9	34.2	33.1	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,242	608	1,156	1,622	561
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208	900	930	696	455
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	786	6	155	1,787	323
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,695	1,413	1,491	630	414
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	2,163 (2,877)	2,145 (2,960)	2,107 (3,005)	2,025 (2,904)	2,040 (3,018)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期、第115期、第116期、第117期、第118期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	37,319	37,873	37,155	34,903	33,991
経常利益 (百万円)	763	653	838	703	365
当期純利益 (百万円)	144	223	152	202	245
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額 (百万円)	7,577	7,217	6,186	6,128	6,126
総資産額 (百万円)	28,318	27,554	25,641	24,632	24,740
1株当たり純資産額 (円)	194.34	185.17	158.89	157.48	157.55
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3.79	5.73	3.92	5.21	6.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	26.2	24.1	24.9	24.8
自己資本利益率 (%)	1.9	3.0	2.3	3.3	4.0
株価収益率 (倍)	93.4	53.4	70.2	52.8	35.9
配当性向 (%)	132.0	87.2	127.6	96.0	79.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,660 (2,359)	1,623 (2,408)	1,604 (2,230)	1,517 (2,243)	1,527 (2,208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期、第115期、第116期、第117期、第118期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月	白洋舎クリーニング株式会社設立
大正9年5月	名古屋支店設置
大正9年11月	渋谷工場設置(旧渋谷支店)
大正10年4月	大阪支店設置
昭和2年12月	株式会社白洋舎と商号変更
昭和6年6月	横浜支店設置
昭和7年5月	札幌支店設置
昭和7年5月	多摩川工場設置(現東京支店)
昭和8年4月	静岡支店、仙台支店設置
昭和13年4月	福岡支店設置
昭和20年10月	京都支店設置
昭和21年11月	湘南支店設置
昭和24年5月	東京証券取引所上場
昭和31年4月	東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和34年2月	信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和35年3月	大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
昭和36年2月	東京東支店設置
昭和36年10月	大阪証券取引所上場(平成17年11月25日上場廃止)
昭和37年2月	共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和37年11月	日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年8月	神戸支店設置(現・大阪支店)
昭和38年9月	スターリース株式会社を設立
昭和38年10月	株式会社ケイシーケイエンタープライズを設立
昭和40年6月	札幌・白洋舎ビル竣工
昭和42年8月	東京北支店設置
昭和42年8月	武蔵野支店設置
昭和44年8月	レンテックス東部事業所開設
昭和44年9月	レンテックス西部事業所開設
昭和44年12月	株式会社双立(現・連結子会社)を設立
昭和45年2月	リネンサプライ小田原事業所開設
昭和45年2月	白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和45年4月	リネンサプライ京浜工場開設(現ユニフォームレンタル横浜事業所)
昭和45年8月	広島支店設置
昭和47年3月	大宮支店設置(現・東京北支店)
昭和47年8月	奈良店開設(現京都支店)
昭和48年2月	株式会社ジャパンアパレル・サービス(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	厚木支店設置(現・湘南支店)
昭和48年10月	千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
昭和49年8月	白洋舎不動産株式会社を設立
昭和50年8月	マーキュリーコメット株式会社を設立
昭和56年7月	ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和56年12月	サニトーンジャパン株式会社を設立
昭和57年12月	厚木市金田に相模支店設置、旧厚木支店併合
昭和59年4月	リネンサプライ相模事業所開設
昭和61年11月	渋谷支店を東京支店へ統合
昭和62年1月	ハウスケア事業所開設
昭和62年4月	東京西支店設置
昭和63年4月	白洋舎本社ビル完成
平成2年3月	東京北支店埼玉県新座市に移転
平成9年1月	レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル横浜事業所)
平成12年1月	ユニフォームレンタル東京事業所開設
平成12年7月	ユニフォームレンタル西部事業所開設
平成13年7月	ユニフォームレンタル福岡事業所開設
平成15年1月	大宮支店を東京北支店へ統合
平成15年1月	奈良支店を京都支店へ統合

平成15年1月 神戸支店を大阪支店へ統合
平成15年1月 相模支店を湘南支店へ統合
平成16年2月 有限会社マインクリーナースを設立
平成16年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を子会社へ
平成16年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算
平成16年9月 株式会社阪急リネンサプライ株式取得
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併
平成17年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併
平成18年1月 東京西支店を武蔵野支店へ統合
平成18年9月 株式会社双立、信和実業株式会社、スターリース株式会社が完全子会社となる
平成19年1月 リネンサプライ小田原事業所をリネンサプライ相模事業所へ統合
平成19年10月 共同リネンサプライ株式会社(東京都大田区)が共同リネンサプライ株式会社
(大阪府大阪市淀川区)を合併
平成20年1月 札幌支店を会社分割し、札幌白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月 スターリース株式会社を吸収合併
平成21年6月 有限会社マインクリーナースを清算
平成21年10月 株式会社双立が株式会社ケイシーケイエンタープライズを合併
平成22年9月 北洋リネンサプライ株式会社を連結子会社へ

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成されております。

当社グループ事業に係わる位置づけおよび種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クリーニング事業

個人および法人のドライクリーニング品、ランドリー品などの洗濯、仕上、加工などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

東日本ホールセール(株)、恒隆白洋舎有限公司、白洋舎インターナショナル(株)、東京ホールセール(株)、札幌白洋舎(株)

レンタル事業

ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシート、布団カバーおよびモップ、マットなどのクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

栄リネンサプライ(株)、共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、ダステックスホノルル(株)、北洋リネンサプライ(株)

不動産事業

不動産の賃貸および管理・仲介などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

信和実業(株)

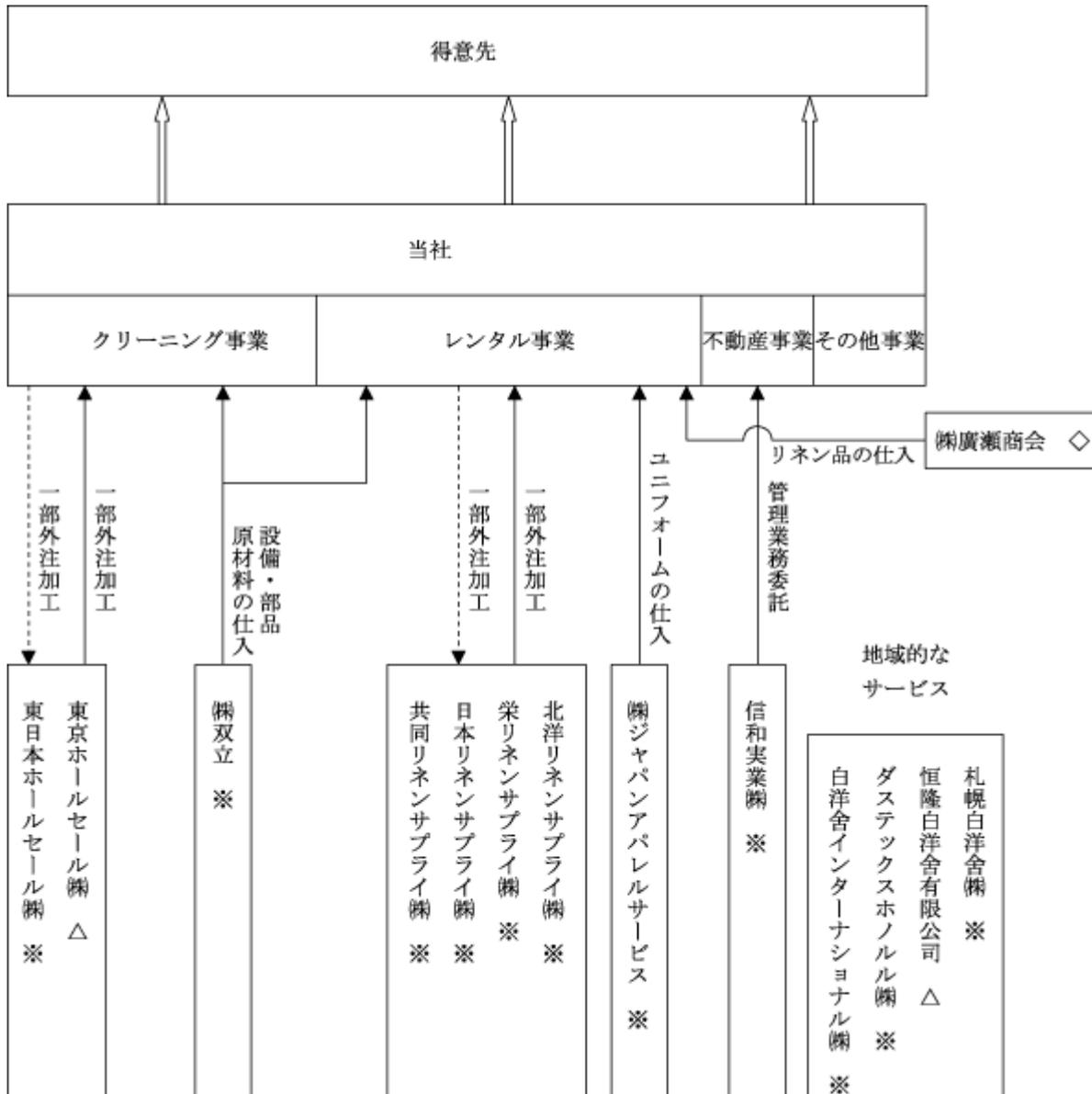
その他事業

洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

(株)双立、(株)ジャパンアパレルサービス

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社.....
(11社) 印

白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)双立・信和実業(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・札幌白洋舎(株)・北洋リネンサプライ(株)

持分法適用関連会社...
(2社) 印

恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
(3社)

重要な関連当事者..... (株)廣瀬商会
(1社) 印

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 栄リネンサプライ(株)	愛知県北名古屋市	30	レンタル事業	100.0 () []		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
共同リネンサプライ(株) (注)2,5	東京都大田区	446	"	72.53 () [6.80]		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 4名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県横浜市 港北区	99	"	73.84 (3.03) [0.91]		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
(株)ジャパン アパレルサービス	東京都目黒区	50	その他事業	55.01 (30.01) []		ユニフォームレンタル用リネンの仕 入を委託している。 役員の兼務 3名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング事 業	82.92 (57.47) [12.86]		毛皮・皮革等のドライクリーニング を委託している。 債務保証をしている。 役員の兼務 3名
(株)双立	東京都渋谷区	20	その他事業	100.00 () []		クリーニング用資材の仕入を委託し ている。 役員の兼務 3名
信和実業(株)	東京都渋谷区	14	不動産事業	100.00 () []		損害保険、不動産賃貸及び管理を委 託している。 役員の兼務 3名
札幌白洋舎(株)	北海道札幌市西 区	95	クリーニング事 業	100.00 () []		役員の兼務 3名
北洋リネンサプライ(株) (注)6	北海道札幌市東 区	25	レンタル事業	72.00 () [4.00]		役員の兼務 5名
白洋舎インター ナショナル(株)	USA.Hawaii	US \$ 237,350	クリーニング事 業	76.02 (22.01) [13.53]		不動産の賃貸をしている。 役員の兼務 5名
ダステックス ホノルル(株)	"	US \$ 597,145	レンタル事業	97.01 (64.81) []		貸付を行っている。 役員の兼務 4名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング事 業	22.08 (7.45) [12.17]	4.67	毛皮・皮革等のクリーニングを外注 している。 役員の兼務 3名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	"	50.00 () []		役員の兼務 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,667百万円
経常利益	278百万円
当期純利益	157百万円
純資産額	1,595百万円
総資産額	4,676百万円

6 当社は、平成22年9月30日付で北洋リネンサプライ(株)の株式を取得し、連結子会社としました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,386(2,002)
レンタル事業	535(991)
不動産事業	8(3)
その他事業	50(13)
全社	61(9)
合計	2,040(3,018)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,527(2,208)	38.7	12.8	4,283,925

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成22年1月1日～同12月31日)における我が国経済は、企業業績の回復が目立ち設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気回復局面にありましたが、一方で失業率は高止まりするなど雇用情勢には厳しさが残り、民間消費はエコポイントなど政策の後押しにより一部で盛り上がりも見られたものの、全般的には勢いを欠くものとなりました。

クリーニング業界では個人消費が低迷する中、服装のカジュアル化や家計の節約志向の高まりといった時代の流れを受け長期的に需要の減退が続いています。また、昨今ではデフレによる価格低下圧力も加わり、業界全体の売上の減少要因になっていると考えられます。

このような状況下、当社グループではお客さまサービスの徹底や新商品開発等による高付加価値化により他社との差別化をより明確にし、クリーニング事業での売上維持を図るとともに、レンタル事業の強化による収益機会の獲得、人材育成や作業体制の見直し等による生産性の向上など、経営効率の改善にも努めてまいりました。

しかしながら、当期は春・秋の衣替えシーズンの記録的な天候不順にも見舞われ、クリーニング事業を中心に売上が伸び悩み、当社グループ(連結ベース)の売上高は前年比3.3%減の442億7千万円、営業利益は前年比50.8%減の5億7百万円、経常利益は前年比53.3%減の4億4千4百万円、当期純利益は前年比31.1%減の2億1千9百万円となりました。

事業セグメント別の概況

<クリーニング事業>

個人向けのクリーニング事業については、消費低迷や服装のカジュアル化などの逆風に加え、当期は春の衣替え時期にあたる4月の気温が平年に比べ大幅に低く、秋の衣替え時期の9月から10月にかけては気温の変化が不安定で残暑も続くなど、春・秋の需要期の天候不順に大きな影響を受けました。

特に4月は、5月と合わせて年間売上の3割弱が集中する最大の需要月ですが、気温が上がらないため衣替えが進まず例年に比べ大幅に売上が減少しました。5月に入り持ち直しの動きも見られ、夏から秋にかけては新商品の「汗すっきり加工」で巻き返しを図ったものの、秋の衣替え時期が再び天候不順に見舞われ、全体として4月の大幅な落ち込み分を取り戻すには至りませんでした。

これらの結果、クリーニング事業(連結ベース)の売上高は前年比3.6%減の236億3千9百万円、営業利益は前年比39.1%減の7億円となりました。

<レンタル事業>

レンタル事業はホテル向けを中心としたリネンサプライ部門、工場、レストラン、小売チェーン店等、各種事業所向けのユニフォームレンタル部門ならびに、オフィス等事業所および一般家庭向けのモップ・マット等のレンタルを主力とするケミサプライ部門により構成されています。

リネンサプライ部門については、主力である都心部ホテルの客室稼働率が年度を通じて回復傾向にありプラス要因となりましたが、リゾートホテル等の業況は回復が遅れました。また、ユニフォームレンタル部門については、取引先の業況低迷による事業拠点の統廃合や人員削減等の影響を受けました。ケミサプライ部門については業界初の全量リサイクル型モップの新製品「REMO(リーモ)」を投入し、環境保護に関心の高い個人層の獲得を目指しましたが、景気低迷や業界内の競争の激化など逆風の中、大きな成果にはつながりませんでした。

これらの結果、レンタル事業(連結ベース)の売上高は前年比1.3%減の191億7百万円となりました

が、人件費や資材費等のコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は前年比6.3%増の10億7千5百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取り扱っております。

売上高は前年比2.6%減の5億2千8百万円、営業利益は前年比10.6%減の1億9千4百万円となりました。

<その他事業>

機材、資材、ユニフォーム販売などのその他事業におきましては、売上高は前年比26.4%減の9億9千4百万円、営業利益は前年比85.8%減の1千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入5億6千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出4億5千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出3億2千3百万円などにより2億1千5百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比34.1%減の4億1千4百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億8百万円、税金等調整前当期純利益7億2千万円、退職給付引当金の減少額6億1千2百万円、支払利息2億8千7百万円などにより、前年比65.4%減の5億6千1百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億6千万円、有形固定資産の売却による収入1億5千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千5百万円などにより、前年比34.6%増の4億5千5百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金による収入60億6千9百万円、長短借入金の返済による支出58億7百万円、リース債務の返済による支払額2億2千4百万円などにより、前年の17億8千7百万円に比べ大幅に減少し、3億2千3百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成22年1月1日 至平成22年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	23,639	3.6
レンタル事業	19,107	1.3
不動産事業	528	2.6
その他事業	994	26.4
合計	44,270	3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

クリーニング事業

日本のクリーニング需要は長期的に減少傾向にあります。その要因としてここ数年、景気の長引く低迷やデフレを反映した家計の節約志向の高まりの影響が色濃くなっていますが、長期的に見ると国内の人口構成の変化や、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化、家庭用洗濯機等の高機能化などといった文化的、経済的なトレンドが需要の下押し要因として影響していると考えられます。当社グループとしては、これらの環境変化を踏まえ、クリーニング事業は構造的に大きな変革期に来ているとの認識を持っています。

こうした認識の下、中長期的な取り組みとして当社グループでは現在、お客さまに利用していただきやすい好立地への店舗展開、夜間集配サービス、宅配便の取扱等、お客さまの利便性向上のための諸施策、

「汗すっきり加工」、「カスタムクリスタルクリーニング」、「衣類のリフォームクイックサービス」等のお客さま満足向上のための新たな商品・サービスの提供、全社的・計画的な人材育成プラン「育成革新105計画」に基づくスタッフ教育等によるクリーニング品質およびお客さまサービス(トータル品質)の向上に積極的に取り組み、家庭での洗濯では代替できない白洋舎のクリーニングの魅力により多くのお客さまに感じていただけるよう努力しております。また、徹底したムダの排除により生産性の向上を図り、収益性の向上にも取り組んでおります。

平成23年度には地域に密着した独自の営業政策によるお客さま満足の向上等を目的に静岡支店を独立させ、静岡白洋舎株式会社として新たに営業を開始いたします。

また、当社グループの強みとなっているルートスタッフ(戸別訪問によるクリーニング品の集配を行う営業スタッフ)と好立地の店舗網を活かし、既存のお客さまへのより良いサービスの提供、新しいお客さまへの魅力的な商品・サービスの提供を通じ、お客さまの数を拡大していくことを年度の最重点課題として取り組んでまいります。

レンタル事業

国内外の景気回復によるホテル稼働率や工場等の設備稼働率の向上など、レンタル事業にとって明るい兆しも見えてきているものの、長期的には日本経済の相対的な地位が低下していくと見込まれる中で、今後、海外からのビジネス客の減少、製造業の工場等生産拠点の海外移転などが進むことが懸念されます。また、新興諸国の需要増などを背景として進行している原材料価格の上昇も懸念材料となります。

このようにマーケットに懸念材料がある一方で、レンタル事業においては当社のシェアは拡大の余地があり、競争を勝ち抜いていくことにより、今後の成長余地は相対的に大きいものと認識しております。

こうした認識の下、当社グループの中長期的取り組みとして現在、グループの総合力を活かした営業・サービス展開を行うための組織の再編、品質管理の技術を活かした魅力的な商品・サービスの開発等による他社との差別化、ならびに工場部門を中心とした生産性向上等による価格競争力の強化により事業シェアの拡大を目指しております。

この取り組みの一環として、平成22年度から23年度にかけ、効率的な事業展開や、地域に密着した営業力強化を目的として、栄リネンサプライ株式会社（愛知県）を100%子会社化し、名称を白洋舎栄リネンサプライ株式会社と変更し白洋舎本社の中京地区でのユニフォーム事業を移管するとともに、北洋リネンサプライ株式会社（北海道）への出資比率を引き上げて連結子会社とする等のレンタル事業組織の再編を進めています。リネンサプライ部門では今後、これにより強化される組織的な営業力を活用してサービス提供地域を拡大し、全国レベルでの新たな業務獲得に注力します。

また、ユニフォームレンタル部門では、既存のICチップ情報の提供サービスに加え、平成23年度に新たなユニフォーム衛生管理体制を再構築する計画です。これにより食品関連業種の高い衛生管理基準を要求される業種にも対応が可能となる見込であり、より幅広い分野での新たなお客さまの獲得を後押しするものとなります。

ケミサプライ部門では、平成22年度に100%リサイクルが可能なモップ・マットの新商品を業界に先駆けて導入いたしました。今後、環境にやさしい商品として競合他社との差別化、商品認知度の向上を図り、他部門同様、新たなお客さまの獲得に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ事業でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人

得意の売上占有率が高く、得意先の業績不振や取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制等によるリスク

土壌汚染対策法では、クリーニング施設を廃止する場合等に、都道府県知事への届出、土壌調査の実施が義務付けられ、調査結果によっては土壌改良等の対応が必要になります。当社グループでは土壌汚染については万全の防止策をとっていますが、工場を閉鎖する場合等において土壌改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の対策を施しています。しかし、爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

情報システム障害によるリスク

経理、営業、工場の各部門に導入している情報管理システムについての維持管理、セキュリティー管理は万全を期しておりますが、不測の天災・人災によってそれぞれの中核設備・端末機器・ソフトウェア等の故障・破壊、システム障害（システムダウン）が万が一起きれば、データが消滅して多大な被害を引き起こします。

情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもっており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費51百万円(セグメント上は配賦不能営業費用)

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、98億4千3百万円となり、前連結会計年度末の93億3千1百万円と比較して5億1千2百万円の増加となりました。主に、たな卸資産の増加5億1千9百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、206億3千万円となり、前連結会計年度末の209億6千3百万円と比較して3億3千3百万円の減少となりました。主に、建物及び構築物の減価償却増等による減少2億2千6百万円、のれんの減少1億3百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、143億3千7百万円となり、前連結会計年度末の115億4千9百万円と比較して27億8千7百万円の増加となりました。主に、短期借入金の増加10億6千5百万円、1年以内に返済する長期借入金の増加20億2千7百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、97億8千1百万円となり、前連結会計年度末の124億1千2百万円と比較して26億3千万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少26億6千5百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、63億5千6百万円となり、前連結会計年度末の63億3千3百万円と比較して、2千2百万円の増加となりました。主に当期純利益2億1千9百万円と剰余金の配当1億9千4百万円による利益剰余金の増加2千4百万円によるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は442億7千万円となり、前連結会計年度の売上高457億7千2百万円と比較して15億2百万円の減少となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は386億7千3百万円となり、前連結会計年度の売上原価394億7千1百万円と比較して7億9千7百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は50億8千9百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費52億7千万円と比較して1億8千1百万円の減少となりました。主な要因としては、退職給付費用が3千6百万円減少したためであります。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は5億7百万円となり、前連結会計年度の営業利益10億3千万円と比較し5億2千3百万円の減少となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は3億8千9百万円となり、前連結会計年度の営業外収益3億2千3百万円と比較して6千5百万円の増加となりました。主な要因としては、持分法による投資利益が3千3百万円増加したためであります。当連結会計年度の営業外費用は4億5千2百万円となり、前連結会計年度の営業外費用4億3百万円と比較して4千8百万円の増加となりました。

経常利益

上記の営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は4億4千4百万円となり前連結会計年度の経常利益9億5千万円と比較して5億6百万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は負ののれんの発生益1億1千4百万円等により、3億1千2百万円となり、前連結会計年度の特別利益7百万円と比較して3億5百万円の増加となりました。

当連結会計年度の特別損失は3千5百万円となり前連結会計年度の特別損失1億9千万円と比較して1億5千4百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

上記の特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7億2千万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益7億6千7百万円と比較して4千6百万円の減少となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して4千万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は2億1千9百万円となり、前連結会計年度の当期純利益3億1千8百万円と比較して、9千9百万円の減少となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7)経営成績に重要な課題を与える要因について

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で9億4千万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見るとクリーニング事業におきましては、新規店舗及びクリーニング機械設備等に3億7千4百万円、レンタル事業におきましては、機械生産設備強化等に4億8百万円、不動産事業におきましては4千7百万円、その他事業において8百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーン グ事業	洗濯設備	2,547	149	2,494 (48,330.35)	273	120	5,586	1,195 (1,815)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市美 浜区他)	レンタル事 業	"	794	178	921 (16,248.36)	117	18	2,031	271 (384)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産事業	賃貸ビル	1,468		373 (10,031.40)		0	1,843	()
本社他 (東京都渋谷区他)	全社	事務所	48	1	835 (6,967.26)	9	26	920	61 (9)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
リネンサプライ千葉事業所 (千葉県千葉市美浜区)	レンタル事業	洗濯設備	61	106
東京支店 (東京都大田区)	クリーニング事業	洗濯設備	67	90
リネンサプライ相模事業所 (神奈川県厚木市)	レンタル事業	洗濯設備	39	46

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
共同リネン サプライ(株)	東京都大 田区	レンタル 事業	洗濯設備	246	444	1,716 (5,967.99)	64	13	2,485	146 (372)
東日本ホール セール(株)	群馬県前 橋市	クリーニ ング事業	"	228	19	49 (3,178.18)	4	0	301	27 (78)
信和実業(株)	東京都 渋谷区	不動産 事業	建物	561	3	650 (3,831.98)		0	1,215	8 (3)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
共同リネンサプライ(株)	東京都大田区	レンタル事業	洗濯設備	28	80

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
白洋舎インターナショナル(株)	USA. Hawaii	クリーニング事業	洗濯設備	93	23	509 (3,075.08)		0	627	118 (23)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇入人員であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年3月1日(注)	9,000,000	39,000,000	910	2,410	606	1,436

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	18	111	19	2	2,335	2,520	
所有株式数 (単元)		14,131	164	8,946	537	9	14,958	38,745	255,000
所有株式数 の割合(%)		36.47	0.42	23.08	1.39	0.02	38.60	100.00	

(注) 1 自己株式 113,817株は「個人その他」の欄に113単元及び「単元未満株式の状況」に817株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市南区	2,020	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場2丁目18-11	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.31

(注) 第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として2千株所有しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,332,000	38,332	同上
単元未満株式	普通株式 255,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,332	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式817株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	113,000		113,000	0.29
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		113,000	300,000	413,000	1.06

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国人であるため	ダイワキャピタルマーケットズホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	26,567	6
当期間における取得自己株式	2,913	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	113,817		116,730	

(注) 当期間には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績に対応して安定的に配当する基本方針のもと、1株につき2円50銭としております。

中間配当2円50銭を含めると、年間配当は1株につき5円となります。

なお、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月30日 取締役会 決議	97	2.5
平成23年3月30日 定時株主総会 決議	97	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	480	370	353	298	281
最低(円)	315	298	247	245	221

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	262	253	252	241	238
最低(円)	254	246	247	235	221	226

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五十嵐 素一	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 ㈱第一勧業銀行へ入行 昭和62年4月 当社へ入社 平成元年3月 取締役就任 平成元年4月 東京支店長 平成2年3月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務取締役 平成14年3月 代表取締役社長(現任)	注9	313
代表取締役 専務	本社管理業務 統括兼経営企 画部長	有馬 幸憲	昭和23年3月31日生	平成10年6月 ㈱第一勧業銀行東新宿支店長 平成12年4月 当社へ入社 本社人事部付部長 平成13年3月 取締役就任 平成14年3月 常務取締役 平成15年3月 本社業務統括担当 平成18年3月 代表取締役常務取締役 平成20年3月 代表取締役専務取締役(現任) 平成20年3月 レンタル事業本部担当兼クリーン サービス事業本部担当 平成23年3月 本社管理業務統括兼経営企画部長 (現任)	注9	16
常務取締役	工場部担当兼 洗濯科学研 究所長	佐藤 俊行	昭和22年9月29日生	昭和41年4月 当社へ入社 平成13年3月 横浜支店長 平成16年3月 常勤監査役就任 平成18年3月 取締役就任 平成18年3月 内部統制担当 平成19年10月 工場部、洗濯科学研究所担当 平成20年3月 常務取締役(現任) 平成22年8月 工場部担当兼洗濯科学研究所長 (現任)	注7	6
取締役		五十嵐 昌治	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成13年3月 恒隆白洋舎董事兼総経理 平成16年3月 取締役就任(現任) 平成18年6月 レンタル事業本部副担当兼リネン サプライ事業部長 平成20年5月 米国拠点担当兼白洋舎インターナ ショナル㈱社長 平成22年12月 共同リネンサプライ㈱取締役(現 任)	注7	226
取締役		佐藤 友則	昭和27年6月8日生	平成14年12月 ㈱みずほコーポレート銀行外為営 業二部部長 平成17年4月 当社へ入社 平成18年3月 取締役就任(現任) 平成19年1月 秘書室担当兼経営企画室長 平成19年12月 ㈱双立取締役(現任) 平成20年1月 総務部担当兼経営企画室長兼法務 部長 平成20年3月 本社管理業務統括担当兼経営企画 室長 平成21年1月 本社管理業務統括担当兼経営企画 部長	注7	4
取締役	大阪支店長	笹川 正剛	昭和31年9月21日生	昭和55年4月 当社へ入社 平成6年2月 広島支店長 平成17年2月 東京支店長 平成20年4月 執行役員東京支店長 平成21年8月 執行役員大阪支店長(現任) 平成23年3月 取締役就任(現任)	注9	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	リネンサプライ事業部長兼リネンサプライ千葉事業所長	田中 伸	昭和31年10月28日生	昭和55年4月 平成11年3月 平成20年4月 平成23年3月	当社へ入社 リネンサプライ千葉事業所長 執行役員リネンサプライ事業部長兼リネンサプライ千葉事業所長(現任) 取締役就任(現任)	注9	1
取締役	レンタル事業本部業務担当兼ユニフォームレンタル事業部長	井口 弥光	昭和32年6月13日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成16年12月 平成20年4月 平成23年3月 平成23年3月	当社へ入社 リネンサプライ相模事業所長 レンタル事業本部部長 執行役員レンタル事業本部副担当兼ユニフォームレンタル事業部長 取締役就任(現任) レンタル事業本部業務担当兼ユニフォームレンタル事業部長(現任)	注9	2
取締役	クリーニング事業本部長	松本 彰	昭和33年3月20日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年2月 平成22年4月 平成22年12月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年3月	第一生命保険相互会社へ入社 同社栃木支社長 当社人事部長 執行役員人事部長 執行役員クリーニング事業本部副担当 執行役員クリーニング事業本部担当 取締役就任(現任) クリーニング事業本部長(現任)	注9 10	
取締役		堀尾 則光	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月	第一生命保険相互会社へ入社 同社執行役員 同社執行役員CS推進部長 当社取締役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務執行役員(現任)	注7 10	
取締役		林 俊保	昭和24年2月12日生	昭和47年3月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年5月 平成21年1月 平成22年5月 平成23年3月	(株)松坂屋へ入社 同社執行役員財務経理部長 (株)松坂屋ホールディングス執行役員財務室長 (株)松坂屋執行役員財務経理部長 (株)松坂屋取締役執行役員財務経理部長 同社業務統括室長 (株)大丸取締役 J.フロントリテイリング(株)取締役兼執行役員業務統括部長(現任) 当社取締役就任(現任)	注9	
取締役		隅田 正彦	昭和28年8月28日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成21年3月 平成22年4月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社執行役員総務人事統括部門人事担当副統括部門長 同社取締役執行役員総務人事統括部門長 同社取締役常務執行役員総務人事統括部門長 当社取締役就任(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務執行役員法人営業本部長(現任)	注9	
取締役		廣瀬 太郎	昭和6年7月30日生	昭和54年12月 平成6年3月 平成15年5月	(株)廣瀬商会代表取締役社長 当社取締役就任(現任) (株)廣瀬商会代表取締役会長(現任)	注7	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 裕文	昭和23年3月20日生	昭和45年4月 平成10年2月 平成15年3月	当社へ入社 札幌支店長 常勤監査役就任(現任)	注8	6
常勤監査役		堀越 英昭	昭和25年12月4日生	昭和50年4月 昭和63年3月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年12月 平成23年3月	当社へ入社 大阪南支店長 名古屋支店長 執行役員名古屋支店長 執行役員経営企画部付部長 常勤監査役就任(現任)	注8	4
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	平成15年4月 平成16年3月 平成18年7月 平成20年7月	第一生命保険相互会社常務取締役 当社監査役就任(現任) 第一生命保険相互会社取締役常務 執行役員大阪総局長 同社常任監査役(現任)	注4 10	
監査役		大須賀 克爾	昭和18年4月2日生	平成8年4月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年6月	㈱第一勧業銀行常務取締役 中央不動産㈱副会長執行役員 当社監査役就任(現任) 中央不動産㈱特別顧問(現任)	注5	
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	平成15年1月 平成16年8月 平成17年8月 平成18年3月 平成20年7月	愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 西村とさわ法律事務所入所、第一 東京弁護士会登録 当社監査役就任(現任) 後藤コンプライアンス法律事務所 設立、兵庫弁護士会登録	注6	
合計							639

- (注) 1 取締役 堀尾則光、林俊保、隅田正彦、廣瀬太郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今野照雄、大須賀克爾、後藤啓二は、社外監査役であります。
- 3 取締役 五十嵐昌治は、代表取締役社長 五十嵐素一の弟であります。
- 4 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 5 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 6 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 7 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 8 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 9 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 10 平成22年4月に第一生命保険相互会社は第一生命保険株式会社となりました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役4名を含む13名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。
- ・社外取締役は、当社の事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席するほか、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。
- ・当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として常務以上をメンバーとする常務会を原則月2回開催しております。
- ・取締役候補者は代表取締役社長が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。

2. 内部統制システムの基本方針

業務の適正を確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」（平成20年5月28日の取締役会において一部追加）の基本方針を決議しております。

決定内容の概要は以下の通りであります。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．取締役及び従業員が法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス・マニュアルを整備し、企業倫理に則った行動をとるべく「行動規範」を定め「コンプライアンス・チェックカード」と共に携帯させ、朝礼・会議等の研修により周知徹底と意識の高揚を図る。
 - ロ．内部通報制度を整備し、取締役及び従業員が法令・定款違反行為を発見した場合には、弁護士事務所を窓口とした専用ラインに通報され、公益通報者保護法に基づき適切に対応する体制を確保する。
 - ハ．代表取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」において、コンプライアンス・マニュアルの整備、内部通報制度の運用状況の検証その他コンプライアンス全般に関する事項について審議し、取締役会に定期的に報告する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程、個人情報管理規程、及び

それに関する管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。

ロ．株主総会、取締役会、常務会などの重要議事録は、文書又は電磁的媒体に記録し適切に保存管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．業務遂行上の各種リスクへの対応は、担当各部・事業本部が中心となり日々注意を払い、危険な兆候を察知したときは速やかに、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会委員長（代表取締役兼務）に報告し対処する。

ロ．全社的な法令定款違反その他の事由に基づく損失の危険に関しては、内部監査室の監査情報、法務部、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会における情報収集を基に、重大事項は経営陣及び担当部署に報告し対処する。

ハ．代表取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」において、リスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証その他リスク管理全般に関する事項について審議し、取締役会に定期的に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．毎月1回の取締役会の開催のほか、常務会は月2回開催し、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、迅速かつ的確な判断を下す。

ロ．職務の執行に関しては「職務分掌規程」により意思決定の対象範囲と決定権者を定め、「稟議規程」に基づき手続きの適正を確保する。

ハ．内部監査室は公正かつ独立の立場で業務の執行状況を監視し、的確な現状把握と建設的な助言により取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

・当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社と子会社とのグループ内でのリスク情報の共有・コンプライアンス遵守の目的から、グループ内部統制委員会を設置する。

ロ．グループ内部統制委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合は直ちに危険の内容、損失の程度及び当社への影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を構築する。

ハ．当社と子会社との間における、利益の付替え、損失の飛ばし等、不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ内部統制委員会は、当社の内部監査室および子会社のこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ．監査役がその職務を補助すべき人材を置くことを求めた場合には、内部監査室員に委嘱するか、内外から各業務を検証できるだけの専門知識を有する人材を、適切に選任するものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．前号の使用人を置く場合は、当該使用人の業務は監査に係る業務に限定し、他の業務の

執行に係る役職を兼務しないこととする。

ロ．当該使用人の任命、人事考課、異動、懲戒については、監査役会の意見を尊重するものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び従業員は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。

ロ．前項の報告事項として、主なものは次の通りとする。

- (a) 当社の内部統制システム整備に係る部門の活動状況
- (b) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- (c) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (d) 内部通報制度の運用状況及びその内容
- (e) 内部監査室の活動状況
- (f) 違法行為・内部不正・苦情・トラブルなど

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、各部門が協力し調全体制を保ち監査業務執行を妨げない。

ロ．取締役及び従業員は、監査役からその監査業務執行に関する事項の報告・調査を求められた場合は、速やかに当該事項について報告する体制を確保する。

ハ．監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の業務執行方針の確認、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換するものとする。

・当社の反社会的勢力排除に向けた方針及び反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた方針

白洋舎グループは、社会に脅威を与える反社会的勢力、団体との一切の関係をもたない。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や弁護士等の外部専門機関との密接な連携関係を構築すると共に、行動規範等を通して従業員へ反社会的勢力関係排除の徹底を図る。

本社・各支店・事業所の責任者が管轄する警察署との情報連絡を密に行い、反社会的勢力の動向把握に努める。

必要に応じて、研修会に参加し、悪質な特殊暴力への対応準備を整える。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部統制部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名体制をとっております。各監査役は監査役会が定

めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、監査業務を誠実に実行いたしております。

社外監査役の内2名は金融機関の役付役員の経験があり、財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部統制部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査品質の質的向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名のうち、堀尾則光氏は、第一生命保険㈱の常務執行役員であります。当社は、第一生命保険㈱との間に保険等の取引関係があります。林俊保氏は、J・フロント リテイリング㈱の取締役兼執行役員であります。当社は、その子会社の㈱大丸松坂屋百貨店との間に店出および商品購入等の取引関係があります。また、隅田正彦氏は、朝日生命保険(相)の取締役常務執行役員および東京センチュリーリース㈱の社外監査役であります。当社は、朝日生命保険(相)との間に保険等の取引関係があり、東京センチュリーリース㈱との間にリース等の取引関係があります。廣瀬太郎氏は㈱廣瀬商会の代表取締役会長であります。当社は㈱廣瀬商会との間に製品購入等の取引関係があります。

3名の社外監査役について、今野照雄氏は、金融機関で現在常任監査役を勤めております。大須賀克爾氏は金融機関の役員や会社経営の経験があります。後藤啓二氏は弁護士として、「コンプライアンス・リスク管理・反社会的勢力対策等の企業法務」に関する豊富な専門的知見を有しております。

社外監査役3名は、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただいていると判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	113	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	1	1
社外役員	28	25	2	7

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,976百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,510	387	金融機関との安定的取引維持
J.フロントリテイリング(株)	841,912	373	取引先との関係強化
味の素(株)	395,200	334	事業上の関係強化
(株)サカタのタネ	190,000	208	事業上の関係強化
三菱鉛筆(株)	66,000	89	事業上の関係強化
養命酒製造(株)	103,000	81	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,810	77	金融機関との安定的取引維持
藤田観光(株)	172,429	64	取引先との関係強化
帝国繊維(株)	101,000	51	事業上の関係強化
(株)帝国ホテル	23,200	48	取引先との関係強化
富士急行(株)	96,590	40	取引先との関係強化
(株)不二家	200,000	32	事業上の関係強化
東京海上ホールディングス(株)	12,600	30	取引先との関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づき会計監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 星野 正司氏(継続監査年数7年)

指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一氏(継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修氏(継続監査年数4年)

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士・・・7名 その他・・・9名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	68	3	64	
連結子会社				
計	68	3	64	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657	556
受取手形及び売掛金	5 3,854	5 3,832
たな卸資産	1 4,076	1 4,596
繰延税金資産	243	322
その他	536	563
貸倒引当金	37	27
流動資産合計	9,331	9,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,839	2 18,075
減価償却累計額	11,440	11,904
建物及び構築物（純額）	6,398	6,171
機械装置及び運搬具	2 8,205	2 8,146
減価償却累計額	7,191	7,154
機械装置及び運搬具（純額）	1,014	992
工具、器具及び備品	1,997	1,998
減価償却累計額	1,763	1,810
工具、器具及び備品（純額）	234	188
土地	2 6,166	2 6,293
リース資産	274	581
減価償却累計額	20	76
リース資産（純額）	254	505
建設仮勘定	49	8
有形固定資産合計	14,117	14,160
無形固定資産		
のれん	180	77
その他	360	379
無形固定資産合計	541	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,408	2, 3 2,341
長期貸付金	24	13
差入保証金	2,002	1,990
繰延税金資産	1,879	1,662
その他	3 103	3 106
貸倒引当金	113	100
投資その他の資産合計	6,305	6,013
固定資産合計	20,963	20,630
資産合計	30,294	30,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,095	2,666
短期借入金	2 2,942	2 4,008
1年内返済予定の長期借入金	2 2,220	2 4,248
1年内償還予定の社債	120	50
リース債務	136	305
未払法人税等	245	231
賞与引当金	213	200
役員賞与引当金	2	1
株主優待引当金	30	30
預り金	1,176	1,180
その他	1,366	1,414
流動負債合計	11,549	14,337
固定負債		
社債	115	65
長期借入金	2 6,487	2 3,821
リース債務	663	1,235
退職給付引当金	3,524	2,939
役員退職慰労引当金	214	240
環境対策引当金	42	35
繰延税金負債	-	68
その他	1,364	1,375
固定負債合計	12,412	9,781
負債合計	23,961	24,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	2,224	2,249
自己株式	217	225
株主資本合計	5,913	5,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	67
為替換算調整勘定	160	180
評価・換算差額等合計	51	112
少数株主持分	471	537
純資産合計	6,333	6,356
負債純資産合計	30,294	30,474

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	45,772	44,270
売上原価	4 39,471	38,673
売上総利益	6,301	5,596
販売費及び一般管理費		
運搬費	838	816
役員報酬	291	275
給料手当及び賞与	1,686	1,696
退職給付費用	201	164
役員退職慰労引当金繰入額	36	26
賞与引当金繰入額	40	32
株主優待引当金繰入額	23	23
減価償却費	141	135
のれん償却額	126	109
その他	1,885	1,807
販売費及び一般管理費合計	1 5,270	1 5,089
営業利益	1,030	507
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	48	53
負ののれん償却額	19	-
持分法による投資利益	13	46
保険配当金	41	42
受取補償金	85	102
その他	113	143
営業外収益合計	323	389
営業外費用		
支払利息	290	287
為替差損	86	41
その他	26	123
営業外費用合計	403	452
経常利益	950	444
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 100
貸倒引当金戻入額	2	2
株式割当益	-	89
負ののれん発生益	-	114
その他	-	4
特別利益合計	7	312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 45	2 28
投資有価証券評価損	141	2
その他	3	4
特別損失合計	190	35
税金等調整前当期純利益	767	720
法人税、住民税及び事業税	226	282
法人税等調整額	184	169
法人税等合計	411	452
少数株主利益	37	49
当期純利益	318	219

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
前期末残高	1,496	1,496
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,496	1,496
利益剰余金		
前期末残高	2,100	2,224
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	318	219
当期変動額合計	123	24
当期末残高	2,224	2,249
自己株式		
前期末残高	211	217
当期変動額		
自己株式の取得	6	7
当期変動額合計	6	7
当期末残高	217	225
株主資本合計		
前期末残高	5,796	5,913
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	318	219
自己株式の取得	6	7
当期変動額合計	117	17
当期末残高	5,913	5,931

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	42
当期変動額合計	81	42
当期末残高	109	67
為替換算調整勘定		
前期末残高	115	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	20
当期変動額合計	44	20
当期末残高	160	180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	75	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	61
当期変動額合計	126	61
当期末残高	51	112
少数株主持分		
前期末残高	497	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	66
当期変動額合計	25	66
当期末残高	471	537
純資産合計		
前期末残高	6,369	6,333
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	318	219
自己株式の取得	6	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	5
当期変動額合計	35	23
当期末残高	6,333	6,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767	720
減価償却費	989	1,008
のれん償却額	126	109
負ののれん償却額	19	-
負ののれん発生益	-	114
有形固定資産除却損	34	24
有形固定資産売却損益（は益）	5	99
無形固定資産除却損	3	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	28
賞与引当金の増減額（は減少）	8	16
株主優待引当金の増減額（は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	627	612
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	17
環境対策引当金の増減額（は減少）	22	6
受取利息及び受取配当金	50	54
支払利息	290	287
為替差損益（は益）	84	38
持分法による投資損益（は益）	13	46
投資有価証券評価損益（は益）	141	2
投資有価証券売却損益（は益）	3	0
長期前払費用除却損	1	0
株式割当益	-	89
売上債権の増減額（は増加）	233	101
たな卸資産の増減額（は増加）	225	194
仕入債務の増減額（は減少）	34	457
未払消費税等の増減額（は減少）	101	40
その他	66	62
小計	2,017	1,083
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	287	288
法人税等の支払額	163	291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622	561

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	12
定期預金の預入による支出	12	5
短期貸付けによる支出	58	51
短期貸付金の回収による収入	58	55
有形固定資産の取得による支出	652	560
有形固定資産の売却による収入	19	151
無形固定資産の取得による支出	76	135
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	2	89
子会社株式の取得による支出	22	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	10
長期貸付金の回収による収入	6	6
その他	23	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	696	455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,765	4,429
短期借入金の返済による支出	4,306	3,545
長期借入れによる収入	680	1,640
長期借入金の返済による支出	2,631	2,262
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	150	120
自己株式の取得による支出	5	6
リース債務の返済による支出	42	224
子会社の自己株式の取得による支出	-	35
配当金の支払額	194	194
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,787	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	861	215
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	630
現金及び現金同等物の期末残高	630	414

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は11社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>当子会社であります株式会社双立と、当子会社であります株式会社ケイシーケイエンタープライズは、平成21年10月1日を合併期日として株式会社双立を存続会社とする吸収合併を行いました。 また、当社は子会社でありました有限会社マインクリーナースを平成21年6月26日をもって清算いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 マルハククリーニング協同組合</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 マルハククリーニング協同組合 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数は11社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました北洋リネンサプライ(株)は、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 同左 持分法を適用しない主要な関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ・たな卸資産 商品.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ? ホテルリネン ... 3年定率 ? ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は47百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・たな卸資産 商品.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ? ホテルリネン ... 3年定率 ? ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理

<p>前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 機械装置及び運搬具については従 来、耐用年数を3年～15年とし ておりましたが、当連結会計年度 から3年～13年に変更しておりま す。 これは、平成20年度の税制改正を 契機に耐用年数を見直したことに よるものです。 この変更に伴い、従来の方法によ った場合と比較して、営業利益は 100百万円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ103 百万円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 工具、器具及び備品 3年～20年</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>在外連結子会社 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は5年から39年 であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定額法によ っております。 なお、当社及び国内連結子会社における自 社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>リース資産 （当社及び国内連結子会社） 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 （在外連結子会社） 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準第13号）及び「リース取 引に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計 基準適用指針第16号）を当連 結会計年度から適用し、所有 権移転外ファイナンス・リー ス取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた 会計処理から通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理 に変更し、リース資産として 計上しております。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>在外連結子会社 建物 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 （当社及び国内連結子会社） 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっておりま す。 なお、平成20年12月31日以前 に契約した、リース物件の所 有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお ります。 （在外連結子会社） 当該国の会計原則に基づきフ ァイナンス・リース契約によ るリース資産を有形固定資産 に計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権.....貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年 7月31日 企業会計基準第19号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少ななれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少ななれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日		当連結会計年度 平成22年12月31日																																					
1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>2,934</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,076</td> </tr> </table>	商品及び製品	367百万円	使用中リネン	2,934	原材料及び貯蔵品	279	リース資産	494	計	4,076	1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,596</td> </tr> </table>	商品及び製品	318百万円	使用中リネン	3,060	原材料及び貯蔵品	293	リース資産	924	計	4,596																
商品及び製品	367百万円																																						
使用中リネン	2,934																																						
原材料及び貯蔵品	279																																						
リース資産	494																																						
計	4,076																																						
商品及び製品	318百万円																																						
使用中リネン	3,060																																						
原材料及び貯蔵品	293																																						
リース資産	924																																						
計	4,596																																						
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,924</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,884百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,504</td> </tr> </table>	土地	4,352百万円	建物及び構築物	3,277	機械装置及び運搬具	163	投資有価証券	132	計	7,924	短期借入金	1,884百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,175	長期借入金	3,445	計	7,504	2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4,314百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,160</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,740</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,191</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,051</td> </tr> </table>	土地	4,314百万円	建物及び構築物	3,160	機械装置及び運搬具	123	投資有価証券	142	計	7,740	短期借入金	3,214百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,191	長期借入金	2,646	計	8,051
土地	4,352百万円																																						
建物及び構築物	3,277																																						
機械装置及び運搬具	163																																						
投資有価証券	132																																						
計	7,924																																						
短期借入金	1,884百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,175																																						
長期借入金	3,445																																						
計	7,504																																						
土地	4,314百万円																																						
建物及び構築物	3,160																																						
機械装置及び運搬具	123																																						
投資有価証券	142																																						
計	7,740																																						
短期借入金	3,214百万円																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,191																																						
長期借入金	2,646																																						
計	8,051																																						
3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250百万円	その他(投資その他の資産)(出資金)	4	計	254	3	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>251</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	247百万円	その他(投資その他の資産)(出資金)	4	計	251																								
投資有価証券(株式)	250百万円																																						
その他(投資その他の資産)(出資金)	4																																						
計	254																																						
投資有価証券(株式)	247百万円																																						
その他(投資その他の資産)(出資金)	4																																						
計	251																																						
4	<p>債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>マルハククリーニング 協同組合</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	114百万円	4																																			
マルハククリーニング 協同組合	114百万円																																						
5	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	5	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																																
受取手形	0百万円																																						
受取手形	0百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 62百万円	1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 51百万円
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 17 工具、器具及び備品 4 土地 3 無形固定資産 3 その他(投資その他の資産) 1 計 45	2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 12 工具、器具及び備品 2 リース資産 1 無形固定資産 2 その他(投資その他の資産) 0 計 28
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 計 5	3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 100百万円 計 100
4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 47百万円	4	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	614,488	25,083		639,571
合計	614,488	25,083		639,571

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、22,526株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,557株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成21年 6月30日	平成21年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	639,571	28,747		668,318
合計	639,571	28,747		668,318

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、26,567株は単元未満株式の買取による増加であり、
2,180株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成21年12月31日	平成22年 3月31日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月30日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成22年 6月30日	平成22年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰 余金	2.5	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 657百万円	現金及び預金勘定 556百万円
計 657	計 556
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 27	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
現金及び現金同等物 630	負の現金同等物としての当座借越 120
	現金及び現金同等物 414
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は795百万円、負債の額は841百万円であります。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は878百万円、負債の額は926百万円であります。
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の一部追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。
	北洋リネンサプライ(株)(平成22年9月30日現在)
	流動資産 233百万円
	固定資産 292
	資産合計 526
	流動負債 153百万円
	固定負債 135
	負債合計 289

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日					当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日						
リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン(百 万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	889	1,325	450	16	2,681	取得価額 相当額	469	1,143	417	15	2,046
減価償却 累計額相 当額	608	554	236	9	1,409	減価償却 累計額相 当額	427	696	291	11	1,427
期末残高 相当額	280	770	213	7	1,272	期末残高 相当額	42	446	125	3	618
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額						
1年以内					640百万円	1年以内					364百万円
1年超					678	1年超					286
合計					1,319	合計					650
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料					776百万円	支払リース料					618百万円
減価償却費相当額					745	減価償却費相当額					598
支払利息相当額					47	支払利息相当額					27
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法						
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械(機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	52百万円	1年超	56	合計	108	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械(機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(追加情報)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当連結会計年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table>	百万円		(追加情報)		オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当連結会計年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。		未経過リース料		1年以内	89百万円	1年超	71	合計	161
未経過リース料																							
1年以内	52百万円																						
1年超	56																						
合計	108																						
百万円																							
(追加情報)																							
オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当連結会計年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。																							
未経過リース料																							
1年以内	89百万円																						
1年超	71																						
合計	161																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的は長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	556	556	
受取手形及び売掛金	3,832	3,832	
投資有価証券	1,940	1,940	
差入保証金	1,990		
貸倒引当金 1	68		
	1,922	1,920	1
資産計	8,251	8,249	1
支払手形及び買掛金	2,666	2,666	
短期借入金	4,008	4,008	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）	8,070	8,112	41
リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）	1,540	1,555	14
負債計	16,285	16,342	56
デリバティブ取引			

1 差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値に

より算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	153
非連結子会社及び関連会社の株式	247
合計	400

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	556			
受取手形及び売掛金	3,832			
差入保証金	995	875	86	32
合計	5,384	875	86	32

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	50	25	20	20		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む。)	4,248	2,442	728	446	65	138
リース債務(流動負債を含む。)	305	310	315	294	128	186
合計	4,603	2,778	1,064	761	193	324

その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	599	937	338
小計	599	937	338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,073	977	95
小計	1,073	977	95
合計	1,672	1,914	242

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損141百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	243
合計	243

当連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,397	1,110	286
小計	1,397	1,110	286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	543	658	115
小計	543	658	115
合計	1,940	1,769	171

(注) 非上場株式153百万円、非連結子会社及び関連会社の株式247百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行なっております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

(3) 取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	6,355	2,720	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。</p> <p>適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,795百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,524</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,795百万円	年金資産	3,918	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	1,116	未認識数理計算上の差異	2,469	退職給付引当金	3,524	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,755百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,645</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	8,755百万円	年金資産	4,645	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	881	未認識数理計算上の差異	2,052	退職給付引当金	2,939
退職給付債務	8,795百万円																								
年金資産	3,918																								
(退職給付信託を含む)																									
未認識過去勤務債務	1,116																								
未認識数理計算上の差異	2,469																								
退職給付引当金	3,524																								
退職給付債務	8,755百万円																								
年金資産	4,645																								
(退職給付信託を含む)																									
未認識過去勤務債務	881																								
未認識数理計算上の差異	2,052																								
退職給付引当金	2,939																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	393百万円	利息費用	175	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の費用処理額	433	退職給付費用	767	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	353百万円	利息費用	169	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の費用処理額	436	退職給付費用	724
勤務費用(注)	393百万円																								
利息費用	175																								
期待運用収益	0																								
過去勤務債務の収益処理額	235																								
数理計算上の差異の費用処理額	433																								
退職給付費用	767																								
勤務費用(注)	353百万円																								
利息費用	169																								
期待運用収益	0																								
過去勤務債務の収益処理額	235																								
数理計算上の差異の費用処理額	436																								
退職給付費用	724																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年				
割引率	2.1%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																								
割引率	2.1%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,789</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,153</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,122</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,879</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.91</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.02</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.59</td></tr> <tr><td>のれんとのれんの償却額</td><td style="text-align: right;">5.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.62</td></tr> </table>	賞与引当金	91百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,921	役員退職慰労引当金	87	貸倒引当金	87	環境対策引当金	17	固定資産減価償却	65	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	981	繰越欠損金	301	投資有価証券の評価損	25	その他有価証券評価差額金	30	未払事業税	23	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	10	その他	91	小計	3,789	評価性引当額	635	繰延税金資産合計	3,153	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	123	その他	8	繰延税金負債合計	1,030	流動資産 - 繰延税金資産	243百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,879	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	15.91	交際費の損金不算入	4.02	受取配当金の益金不算入	0.95	評価性引当額の増減	10.59	のれんとのれんの償却額	5.70	その他	1.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>支配獲得による資産時価評価</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,884</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.56</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.97</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.11</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">6.21</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">6.49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.60</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.75</td></tr> </table>	賞与引当金	84百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,674	役員退職慰労引当金	94	貸倒引当金	73	環境対策引当金	14	固定資産減価償却	70	固定資産減損損失	16	未実現利益の税効果	998	繰越欠損金	371	投資有価証券の評価損	25	その他有価証券評価差額金	42	未払事業税	23	未払事業所税	23	ゴルフ会員権評価損	10	その他	106	小計	3,642	評価性引当額	637	繰延税金資産合計	3,005	圧縮記帳積立金	575	退職給付信託設定益	335	支配獲得による資産時価評価	100	その他有価証券評価差額金	102	その他	5	繰延税金負債合計	1,120	流動資産 - 繰延税金資産	322百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,662	流動負債 - その他	32	固定負債 - 繰延税金負債	68	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	16.56	交際費の損金不算入	3.97	受取配当金の益金不算入	1.88	評価性引当額の増減	1.11	のれんの償却額	6.21	負ののれん発生益	6.49	その他	2.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.75
賞与引当金	91百万円																																																																																																																																																								
株主優待引当金	12																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,921																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	87																																																																																																																																																								
貸倒引当金	87																																																																																																																																																								
環境対策引当金	17																																																																																																																																																								
固定資産減価償却	65																																																																																																																																																								
固定資産減損損失	16																																																																																																																																																								
未実現利益の税効果	981																																																																																																																																																								
繰越欠損金	301																																																																																																																																																								
投資有価証券の評価損	25																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																																																																								
未払事業税	23																																																																																																																																																								
未払事業所税	22																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																																																																								
その他	91																																																																																																																																																								
小計	3,789																																																																																																																																																								
評価性引当額	635																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,153																																																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	123																																																																																																																																																								
その他	8																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,030																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	243百万円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,879																																																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																																																									
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割額	15.91																																																																																																																																																								
交際費の損金不算入	4.02																																																																																																																																																								
受取配当金の益金不算入	0.95																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	10.59																																																																																																																																																								
のれんとのれんの償却額	5.70																																																																																																																																																								
その他	1.15																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.62																																																																																																																																																								
賞与引当金	84百万円																																																																																																																																																								
株主優待引当金	12																																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,674																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	94																																																																																																																																																								
貸倒引当金	73																																																																																																																																																								
環境対策引当金	14																																																																																																																																																								
固定資産減価償却	70																																																																																																																																																								
固定資産減損損失	16																																																																																																																																																								
未実現利益の税効果	998																																																																																																																																																								
繰越欠損金	371																																																																																																																																																								
投資有価証券の評価損	25																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	42																																																																																																																																																								
未払事業税	23																																																																																																																																																								
未払事業所税	23																																																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																																																																								
その他	106																																																																																																																																																								
小計	3,642																																																																																																																																																								
評価性引当額	637																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	3,005																																																																																																																																																								
圧縮記帳積立金	575																																																																																																																																																								
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																																								
支配獲得による資産時価評価	100																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	102																																																																																																																																																								
その他	5																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	1,120																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	322百万円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,662																																																																																																																																																								
流動負債 - その他	32																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	68																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
住民税均等割額	16.56																																																																																																																																																								
交際費の損金不算入	3.97																																																																																																																																																								
受取配当金の益金不算入	1.88																																																																																																																																																								
評価性引当額の増減	1.11																																																																																																																																																								
のれんの償却額	6.21																																																																																																																																																								
負ののれん発生益	6.49																																																																																																																																																								
その他	2.60																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.75																																																																																																																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
賃貸等不動産	451	19	471	1,590
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,806	63	2,742	4,335

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産の取得 90百万円

減少は、不動産の売却 52百万円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他 (売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	109	18	90	100
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	340	169	171	0

(注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

2 その他(売却損益等)は、売却益が100百万円、除却損が0百万円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,517	19,359	542	1,352	45,772		45,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	86	256	2,102	2,628	(2,628)	
計	24,700	19,446	799	3,454	48,401	(2,628)	45,772
営業費用	23,551	18,433	582	3,339	45,906	(1,164)	44,741
営業利益	1,149	1,012	217	115	2,494	(1,463)	1,030
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,227	12,196	3,447	1,524	28,395	1,899	30,294
減価償却費	474	323	97	2	898	91	989
資本的支出	426	540	70	2	1,040	45	1,085

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,507百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,279百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益はその他事業において47百万円減少しております。

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,639	19,107	528	994	44,270		44,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	88	225	1,946	2,433	(2,433)	
計	23,812	19,196	754	2,940	46,704	(2,433)	44,270
営業費用	23,112	18,120	560	2,924	44,717	(954)	43,763
営業利益	700	1,075	194	16	1,986	(1,479)	507
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,079	13,023	3,185	1,021	28,308	2,165	30,474
減価償却費	473	344	97	3	919	88	1,008
資本的支出	374	408	47	8	838	102	940

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,537百万円であり、その主なものは当社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,135百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合に係る注記事項

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北洋リネンサプライ(株)

事業の内容 リネンサプライ業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社による営業支援を強化することにより、札幌地区での営業の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

北洋リネンサプライ(株)

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 36%

企業結合日に追加取得した議決権比率 36%

取得後の議決権比率 72%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年9月30日までの被取得企業の業績の当社持分相当額を、連結財務諸表の持分法による投資利益に計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価として現金	30	百万円
取得原価	30	

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

114百万円

(2) 発生した原因

被取得企業に係る当社持分相当額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	233	百万円
固定資産	292	
資産合計	526	
流動負債	153	百万円
固定負債	135	
負債合計	289	

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	169	買掛金	45

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	㈱双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	237	買掛金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の64.75%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサプライ用綿製品等購入	188	買掛金	44

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有直接2.74	リネン品仕入 役員の兼任	(株)双立他によるリネンサプライ用綿製品等購入	219	買掛金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 一般取引先と同様であります。

2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の67.25%を直接保有しております。

3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり純資産額	152.83円	151.79円
1株当たり当期純利益	8.30円	5.72円
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部 6,333百万円</p> <p>純資産の部から控除する少数株主持分 471百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 5,862百万円</p> <p>普通株式の期末株式数 38,360,428株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 318百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 318百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,375,044株</p>	<p>同左</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎</p> <p>連結貸借対照表上の純資産の部 6,356百万円</p> <p>純資産の部から控除する少数株主持分 537百万円</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額 5,818百万円</p> <p>普通株式の期末株式数 38,331,681株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 219百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 219百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,351,649株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第3回 無担保社債	平成16年 11月29日	20			無担保社債	平成21年 10月27日
共同リネンサプライ株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月18日	10			無担保社債	平成22年 1月27日
共同リネンサプライ株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 8月29日	20			無担保社債	平成22年 5月27日
共同リネンサプライ株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 12月26日	30	10 (10)	0.70	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第7回 無担保社債	平成18年 2月27日	30	10 (10)	0.70	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第8回 無担保社債	平成19年 3月30日	25	15 (10)	1.33	無担保社債	平成24年 3月27日
共同リネンサプライ株式会社	第9回 無担保社債	平成21年 7月10日	100	80 (20)	0.92	無担保社債	平成26年 6月27日
合計			235	115 (50)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	25	20	20	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,942	4,008	1.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,220	4,248	1.88	
1年以内に返済予定のリース債務	136	305	3.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,487	3,821	2.16	平成24年1月31日～ 平成45年4月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	663	1,235	3.09	平成24年1月10日～ 平成31年10月31日
其他有利子負債(従業員預り金)	791	779	0.50	
合計	13,242	14,398		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,442	728	446	65
リース債務	310	315	294	128

3 其他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	9,353	12,898	10,822	11,195
税金等調整前四 半期純利益又は 税金等調整前四 半期純損失() (百万円)	899	1,557	104	167
四半期純利益又 は四半期純損失 ()(百万円)	604	878	116	61
1株当たり四半 期純利益又は1 株当たり四半期 純損失()(円)	15.76	22.91	3.03	1.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283	227
受取手形	5 75	5 68
売掛金	2,484	2,451
たな卸資産	1 2,664	1 3,104
前払費用	55	55
繰延税金資産	147	231
関係会社短期貸付金	130	546
預け金	276	286
その他	159	153
貸倒引当金	83	79
流動資産合計	6,193	7,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,627	2 11,672
減価償却累計額	7,112	7,361
建物（純額）	4,514	4,311
借入店舗造作	1,944	1,977
減価償却累計額	1,528	1,593
借入店舗造作（純額）	415	384
構築物	944	942
減価償却累計額	759	779
構築物（純額）	184	162
機械及び装置	5,296	5,118
減価償却累計額	4,984	4,805
機械及び装置（純額）	311	313
車両運搬具	190	178
減価償却累計額	173	161
車両運搬具（純額）	16	16
工具、器具及び備品	1,797	1,802
減価償却累計額	1,588	1,635
工具、器具及び備品（純額）	208	166
土地	2 4,625	2 4,625
リース資産	261	464
減価償却累計額	19	63
リース資産（純額）	242	400
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	10,520	10,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	84	72
ソフトウェア	180	194
電話加入権	52	52
施設利用権	4	3
リース資産	1	9
無形固定資産合計	323	332
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,054	² 1,976
関係会社株式	2,090	2,126
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	441	63
破産更生債権等	22	9
長期前払費用	6	6
差入保証金	³ 2,126	³ 2,112
繰延税金資産	926	733
その他	29	37
貸倒引当金	104	91
投資その他の資産合計	7,595	6,976
固定資産合計	18,438	17,695
資産合計	24,632	24,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 1,652	³ 1,559
短期借入金	² 2,050	² 3,020
1年内返済予定の長期借入金	² 1,690	² 3,788
リース債務	133	269
未払金	53	19
未払費用	795	797
未払法人税等	138	98
未払事業所税	51	51
未払消費税等	120	154
預り金	³ 1,167	³ 699
賞与引当金	120	108
株主優待引当金	30	30
従業員預り金	791	779
その他	26	29
流動負債合計	8,821	11,407
固定負債		
長期借入金	² 5,253	² 2,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
リース債務	650	1,089
退職給付引当金	2,899	2,270
役員退職慰労引当金	178	195
環境対策引当金	34	35
受入保証金	666	650
固定負債合計	9,682	7,206
負債合計	18,504	18,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	1,554	1,604
圧縮記帳積立金	774	774
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	379	430
利益剰余金合計	2,156	2,207
自己株式	25	31
株主資本合計	5,989	6,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	93
評価・換算差額等合計	138	93
純資産合計	6,128	6,126
負債純資産合計	24,632	24,740

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
工料	33,096	32,369
商品売上高	1,442	1,261
不動産賃貸収入	364	361
売上高合計	34,903	33,991
売上原価		
工料売上原価	31,174	30,890
商品売上原価		
商品売上原価	1,009	893
商品諸掛	357	359
小計	1,367	1,252
不動産賃貸費用	157	153
売上原価合計	32,699	32,296
売上総利益	2,203	1,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	75	74
給料手当及び賞与	339	380
賞与引当金繰入額	7	7
役員報酬	152	150
退職給付費用	122	111
役員退職慰労引当金繰入額	24	17
法定福利費	64	71
福利厚生費	48	47
租税公課	42	40
交際費	14	13
株主優待引当金繰入額	23	23
減価償却費	112	107
研究開発費	64	53
保険料	63	61
貸倒引当金繰入額	14	1
その他	340	375
販売費及び一般管理費合計	1,507	1,537
営業利益	696	157

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	62	269
受取保険金	10	14
受取補償金	58	79
保険配当金	30	27
雑収入	64	100
営業外収益合計	238	503
営業外費用		
支払利息	213	225
リース解約損	-	44
雑損失	18	25
営業外費用合計	231	294
経常利益	703	365
特別利益		
固定資産売却益	27	67
貸倒引当金戻入額	-	1
株式割当益	-	87
その他	1	-
特別利益合計	28	156
特別損失		
固定資産処分損	26	22
貸倒引当金繰入額	-	1
投資有価証券評価損	130	-
環境対策引当金繰入額	-	1
特別損失合計	157	25
税引前当期純利益	574	497
法人税、住民税及び事業税	114	110
法人税等調整額	257	142
法人税等合計	372	252
当期純利益	202	245

【工料売上原価計算書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日			当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,573			3,453		
2 賞与引当金繰入額		36			31		
3 退職給付費用		189	3,800	12.2	183	3,669	11.9
(2) 外注作業費							
外注作業費		5,909	5,909	19.0	5,920	5,920	19.2
(3) 資材費							
1 作業用資材費		1,024			955		
2 リネン消耗費		1,624	2,648	8.5	1,687	2,643	8.6
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		964			956		
2 減価償却費		315			342		
3 租税公課		88			86		
4 その他経費		2,431	3,800	12.2	2,225	3,610	11.7
工場作業費計			16,158	51.8		15,843	51.3
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		927			947		
2 広告宣伝費		158			200		
3 給料手当		6,765			6,769		
4 賞与引当金繰入額		75			67		
5 退職給付費用		370			370		
6 福利厚生費		393			386		
7 店舗運営費		1,164			1,107		
8 租税公課		149			148		
9 減価償却費		237			219		
10 その他		4,773	15,015	48.2	4,829	15,047	48.7
工料売上原価			31,174	100.0		30,890	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,410	2,410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,436	1,436
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,436	1,436
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	1,447	1,447
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,447	1,447
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	602	602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	602	602
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	756	774
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	774	774
別途積立金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	389	379
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	202	245
圧縮記帳積立金の積立	17	-
当期変動額合計	9	50
当期末残高	379	430
利益剰余金合計		
前期末残高	2,148	2,156
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	202	245
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	8	50
当期末残高	2,156	2,207
自己株式		
前期末残高	19	25
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	25	31
株主資本合計		
前期末残高	5,987	5,989
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	202	245
自己株式の取得	5	6
当期変動額合計	2	44
当期末残高	5,989	6,033

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	198	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	45
当期変動額合計	60	45
当期末残高	138	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	45
当期変動額合計	60	45
当期末残高	138	93
純資産合計		
前期末残高	6,186	6,128
当期変動額		
剰余金の配当	194	194
当期純利益	202	245
自己株式の取得	5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	45
当期変動額合計	58	1
当期末残高	6,128	6,126

【重要な会計方針】

前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、貯蔵品……………先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。</p> <p>ホテルリネン……………3年定率 ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよびケミサプライ (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、貯蔵品……………先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>使用中リネン……………レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。</p> <p>ホテルリネン……………3年定率 ユニフォーム……………一定耐用期間 レンタルおよびケミサプライ</p>

<p>前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 (リース資産を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 機械及び装置については従来 耐用年数を5年～7年としてお りましたが、当事業年度から 13年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直し たことによるものです。 この変更に伴い、従来の方法 によった場合と比較して、営 業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ25百万 円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 (リース資産を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 13年 工具、器具及び備品 3年～20年 無形固定資産(リース資産を除く)..... 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金.....将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金.....役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、平成20年12月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>株主優待引当金..... 同左</p> <p>役員賞与引当金..... 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金... 役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金に関する社内規定に基づく支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金..... 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用)のうち、当事業年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を当事業年度から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>環境対策引当金..... 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
(貸借対照表) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「商品」「使用中リネン」「貯蔵品」は「たな卸資産」として独立掲記しております。なお当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「使用中リネン」「リース資産」「貯蔵品」はそれぞれ55百万円、1,943百万円、493百万円、171百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年12月31日																				
1	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>1,943</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,664</td> </tr> </table>	商品及び製品	55百万円	使用中リネン	1,943	貯蔵品	171	リース資産	493	計	2,664	<p>たな卸資産の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>使用中リネン</td> <td>1,990</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,104</td> </tr> </table>	商品及び製品	56百万円	使用中リネン	1,990	貯蔵品	199	リース資産	857	計	3,104
商品及び製品	55百万円																					
使用中リネン	1,943																					
貯蔵品	171																					
リース資産	493																					
計	2,664																					
商品及び製品	56百万円																					
使用中リネン	1,990																					
貯蔵品	199																					
リース資産	857																					
計	3,104																					
2	<p>有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金2,253百万円、一年以内に返済する長期借入金1,690百万円及び短期借入金1,050百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,869</td> </tr> </table>	土地	2,027百万円	建物	2,709	投資有価証券	132	計	4,869	<p>有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金1,812百万円、一年以内に返済する長期借入金1,741百万円及び短期借入金2,400百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,770</td> </tr> </table>	土地	2,027百万円	建物	2,600	投資有価証券	142	計	4,770				
土地	2,027百万円																					
建物	2,709																					
投資有価証券	132																					
計	4,869																					
土地	2,027百万円																					
建物	2,600																					
投資有価証券	142																					
計	4,770																					
3	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り金</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>	預り金	812百万円	差入保証金	291百万円	買掛金	201百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>預り金</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>	預り金	330百万円	差入保証金	291百万円	買掛金	191百万円								
預り金	812百万円																					
差入保証金	291百万円																					
買掛金	201百万円																					
預り金	330百万円																					
差入保証金	291百万円																					
買掛金	191百万円																					
4	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員東日本ホールセール(株)他4社に対する融資残高についての債務保証であります。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	144	東日本ホールセール(株)	300	合計	444	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者名	保証金額 (百万円)	東日本ホールセール(株)	300	合計	300						
被保証者名	保証金額 (百万円)																					
マルハククリーニング協同組合(注1)	144																					
東日本ホールセール(株)	300																					
合計	444																					
被保証者名	保証金額 (百万円)																					
東日本ホールセール(株)	300																					
合計	300																					
5	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	0百万円																
受取手形	0百万円																					
受取手形	0百万円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 41百万円 当期商品仕入高 1,023 商品期末たな卸高 55 商品売上原価 1,009	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 55百万円 当期商品仕入高 893 商品期末たな卸高 56 商品売上原価 893	
2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 174百万円 店舗・事務所経費 84 集配及び運搬費 23 その他の経費 75 計 357	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 174百万円 店舗・事務所経費 83 集配及び運搬費 24 その他の経費 77 計 359	
3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 68百万円 固定資産税 41 その他の経費 47 計 157	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 68百万円 固定資産税 42 その他の経費 42 計 153	
4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 33百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 233百万円	
5	固定資産売却益の内訳は建物0百万円、無形固定資産27百万円であります。	固定資産売却益の内訳は工具器具及び備品0百万円、土地66百万円であります。	
6	固定資産処分損の内訳は建物3百万円、借入店舗造作7百万円、構築物0百万円、機械及び装置9百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品2百万円、無形固定資産2百万円あります。	固定資産処分損の内訳は建物1百万円、借入店舗造作5百万円、構築物0百万円、機械及び装置7百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具及び備品2百万円、リース資産1百万円、無形固定資産3百万円あります。	
7	一般管理費に含まれる研究開発費は64百万円あります。	一般管理費に含まれる研究開発費は53百万円あります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	64,724	22,526		87,250
合計	64,724	22,526		87,250

(注) 普通株式の自己株式の増加 22,526株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	87,250	26,567		113,817
合計	87,250	26,567		113,817

(注) 普通株式の自己株式の増加 26,567株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日						当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日							
リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース取引に関する平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	422	865	241	439	15	1,985	取得価額 相当額	44	774	181	412	15	1,429
減価償却 累計額相 当額	257	324	125	228	8	945	減価償却 累計額相 当額	42	465	129	288	11	938
期末残高 相当額	165	540	116	211	7	1,040	期末残高 相当額	2	309	51	123	3	491
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額							
1年以内						530百万円	1年以内						296百万円
1年超						539	1年超						213
合計						1,070	合計						509
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						631百万円	支払リース料						505百万円
減価償却費相当額						590	減価償却費相当額						472
支払利息相当額						39	支払利息相当額						22
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)						(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。							

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械(機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	47百万円	1年超	49	合計	97	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動資産 レンタル事業における使用中リネンであります。 ・有形固定資産 クリーニング機械(機械及び装置)等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(追加情報)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当事業年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>	百万円	(追加情報)		オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当事業年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。		なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。		未経過リース料		1年以内	83百万円	1年超	67	合計	151
未経過リース料																								
1年以内	47百万円																							
1年超	49																							
合計	97																							
百万円																								
(追加情報)																								
オペレーティング・リース取引の注記については、従来、注記を要しない重要性の乏しい取引を含めて開示しておりましたが、当事業年度から注記を要しない重要性の乏しい取引を含めずに開示しております。																								
なお、従来の方法によった場合は次のとおりであります。																								
未経過リース料																								
1年以内	83百万円																							
1年超	67																							
合計	151																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,074
関連会社株式	51
合計	2,126

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,062</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,073</p>	賞与引当金	49百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,671	役員退職慰労引当金	72	貸倒引当金	71	環境対策引当金	13	未払事業税	13	未払事業所税	20	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	30	繰越欠損金	139	その他	117	小計	2,249	評価性引当額	187	繰延税金資産合計	2,062	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	121	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	988	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 964</p>	賞与引当金	44百万円	株主優待引当金	12	退職給付引当金	1,415	役員退職慰労引当金	79	貸倒引当金	63	環境対策引当金	14	未払事業税	13	未払事業所税	21	固定資産減損損失	16	投資有価証券評価損	20	その他有価証券評価差額金	41	繰越欠損金	266	その他	116	小計	2,125	評価性引当額	194	繰延税金資産合計	1,931	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	99	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	966
賞与引当金	49百万円																																																																																
株主優待引当金	12																																																																																
退職給付引当金	1,671																																																																																
役員退職慰労引当金	72																																																																																
貸倒引当金	71																																																																																
環境対策引当金	13																																																																																
未払事業税	13																																																																																
未払事業所税	20																																																																																
固定資産減損損失	16																																																																																
投資有価証券評価損	20																																																																																
その他有価証券評価差額金	30																																																																																
繰越欠損金	139																																																																																
その他	117																																																																																
小計	2,249																																																																																
評価性引当額	187																																																																																
繰延税金資産合計	2,062																																																																																
圧縮記帳積立金	531																																																																																
その他有価証券評価差額金	121																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																
繰延税金負債合計	988																																																																																
賞与引当金	44百万円																																																																																
株主優待引当金	12																																																																																
退職給付引当金	1,415																																																																																
役員退職慰労引当金	79																																																																																
貸倒引当金	63																																																																																
環境対策引当金	14																																																																																
未払事業税	13																																																																																
未払事業所税	21																																																																																
固定資産減損損失	16																																																																																
投資有価証券評価損	20																																																																																
その他有価証券評価差額金	41																																																																																
繰越欠損金	266																																																																																
その他	116																																																																																
小計	2,125																																																																																
評価性引当額	194																																																																																
繰延税金資産合計	1,931																																																																																
圧縮記帳積立金	531																																																																																
その他有価証券評価差額金	99																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																
繰延税金負債合計	966																																																																																
<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	147百万円	固定資産 - 繰延税金資産	926	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	231百万円	固定資産 - 繰延税金資産	733	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	147百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	926																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	231百万円																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	733																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.18</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.60</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.61</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.74</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	20.18	交際費の損金不算入	4.60	受取配当金の益金不算入	1.61	評価性引当額の増減	0.77	その他	0.11	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.74	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.87</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">18.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.71</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	22.87	交際費の損金不算入	4.81	受取配当金の益金不算入	18.72	評価性引当額の増減	1.52	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.71																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	20.18																																																																																
交際費の損金不算入	4.60																																																																																
受取配当金の益金不算入	1.61																																																																																
評価性引当額の増減	0.77																																																																																
その他	0.11																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.74																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	22.87																																																																																
交際費の損金不算入	4.81																																																																																
受取配当金の益金不算入	18.72																																																																																
評価性引当額の増減	1.52																																																																																
その他	0.46																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.71																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり純資産額	157.48円	157.55円
1株当たり当期純利益	5.21円	6.30円
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部 6,128百万円 普通株式に係る期末の純資産額 6,128百万円 普通株式の期末株式数 38,912,750株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 202百万円 普通株式に係る当期純利益 202百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,925,788株</p>	<p>同左</p> <p>1株当たり純資産額の算定上の基礎 貸借対照表上の純資産の部 6,126百万円 普通株式に係る期末の純資産額 6,126百万円 普通株式の期末株式数 38,886,183株</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 245百万円 普通株式に係る当期純利益 245百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 38,905,440株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,510	387
		J.フロントリテイリング(株)	841,912	373
		味の素(株)	395,200	334
		(株)サカタのタネ	190,000	208
		三菱鉛筆(株)	66,000	89
		養命酒製造(株)	103,000	81
		(株)ホテルオークラ	20,000	80
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,810	77
		藤田観光(株)	172,429	64
		帝国繊維(株)	101,000	51
		(株)帝国ホテル	23,200	48
		富士急行(株)	96,590	40
		(株)不二家	200,000	32
		東京海上ホールディングス(株)	12,600	30
		(株)三越伊勢丹ホールディングス他 19銘柄	207,588	76
計		5,730,987	1,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,627	77	32	11,672	7,361	278	4,311
借入店舗造作	1,944	70	37	1,977	1,593	96	384
構築物	944	8	9	942	779	28	162
機械及び装置	5,296	89	267	5,118	4,805	80	313
車両運搬具	190	9	22	178	161	9	16
工具、器具及び備品	1,797	41	36	1,802	1,635	81	166
土地	4,625		0	4,625			4,625
リース資産	261	205	2	464	63	45	400
小計	26,687	502	407	26,781	16,400	619	10,381
建設仮勘定		397	392	5			5
有形固定資産計	26,687	899	800	26,786	16,400	619	10,386
無形固定資産							
借地権	635	25	9	651	578	34	72
ソフトウェア	895	90		985	790	76	194
電話加入権	52			52	0		52
施設利用権	70			70	66	0	3
リース資産	1	9		11	1	1	9
無形固定資産計	1,655	125	9	1,771	1,438	112	332
長期前払費用	604	5	11	598	592	4	6

(注) 1 建設仮勘定減少額には、長期前払費用(代理店看板代等)への振替額5百万円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産・・・ハンガー投入ステーション他 24百万円

リース資産・・・カスタムクリーニング設備工事 17百万円

リース資産・・・ソルカンドライ機 15百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置・・・ロールアイロナー 20百万円

機械及び装置・・・ロールアイロナー 13百万円

機械及び装置・・・ドライワッシャー 12百万円

3 当期償却費は、売上原価に629百万円(うち工料原価561百万円、不動産賃貸費用に68百万円)、一般管理費107百万円をそれぞれ算入しております。

長期前払費用は代理店に支給の看板等であり、定額法による償却を行っております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	188	32	18	31	171
賞与引当金	120	108	120		108
株主優待引当金(注) 2	30	30	21	9	30
役員退職慰労引当金	178	17			195
環境対策引当金	34	1			35

(注) 1 諸債権に対する貸倒損失に備えるためのものであり、当期減少額(その他)は洗替えによる戻入れ等によるものであります。

2 株主優待引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる戻し入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

流動資産の総額は7,044百万円で、資産総額に対する割合は28.47%であり、流動比率は61.75%であります。

洗濯業はサービス業でありますので原材料の貯蔵が少ないため、他の製造業に比し、流動資産中に占めるたな卸資産の割合は少なく当座資産の割合が大であります。

イ 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		99
預金	当座預金	87
	普通預金	40
小計		127
合計		227

ロ 受取手形(洗濯工料及び品代)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワタキコーポレーション	49
日本ウエックス(株)	10
日本冶金工業(株)	2
秋山錠剤(株)	1
セキシステムサプライ(株)	1
その他(三基科学工芸(株)他)	3
合計	68

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
23年 1月	17
2月	16
3月	18
4月	15
5月	0
合計	68

八 売掛金

売掛金は洗濯加工料等でありまして、その客筋別の内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
得意係及び店扱	656
大口扱	1,703
百貨店扱	21
代理店扱	69
合計	2,451

(注) 百貨店扱にはスーパーマーケット扱関係を含んでおります。

当社の工料収入は現金客と月極め客との2種に区分して集金されますが、月極め客に対してもきわめて短期間に回収されますので、売掛金の残高は平均1カ月の売上高の範囲を越えることは原則としてありません。

売掛金の主な相手先は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	307
(株)ホテルオークラ	66
(株)帝国ホテル	50
(株)森ビルホスピタリティコーポレーション	34
パークタワーホテル(株)・パークハイアット東京	32
その他(ザ・ベニンシュラ東京他)	1,959
合計	2,451

(注) 当社の得意先は主として一般顧客であるため、大口顧客の売掛金の割合は少なくなっております。売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,484	35,310	35,344	2,451	93.5	25.5

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
家庭用石けん・洗剤	2
防虫剤	5
加工剤	1
洋服カバー	1
その他	44
合計	56

ホ 使用中リネン

区分	金額(百万円)
リネンサプライ用	944
ケミサプライ用	264
ユニフォームレンタル用	780
合計	1,990

(注) リネンサプライ用は3年定率、ケミサプライ用・ユニフォームレンタル用は一定耐用期間にてリネン消耗額を算定して評価してあります。

ヘ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場作業用資材	
溶剤	52
洗剤	6
加工剤・しみ抜き剤	14
マーク修理材	3
靴・カギ修理材	0
燃料	2
包装用品	19
未使用リネン他	59
その他	39
合計	199

ト リース資産

区分	金額(百万円)
コンビニエンスストア用ユニフォーム	857
合計	857

固定資産

イ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	信和実業(株)	642
	共同リネンサプライ(株)	462
	その他	969
関連会社株式	恒隆白洋舎有限公司	23
	その他	27
合計		2,126

ロ 差入保証金

内容	保証金(百万円)	敷金等(百万円)	合計(百万円)	差入先
四条大宮サービス店	126	3	129	信和実業(株)
千葉支店建物賃貸	100		100	信和実業(株)
ルミネ大船サービス店	11	28	40	(株)ルミネウイング
北沢サービス店	40		40	信和実業(株)
原宿サービス店	34		34	斉藤郁子
成城学園サービス店		33	33	山本弘
名駅サービス店	32		32	名古屋地下振興(株)
高槻天神サービス店	30		30	高槻パック(株)
学芸大学サービス店	28		28	中山伸子
一の橋サービス店	24		24	石川誠・石束正明
外苑前サービス店	24		24	中川博之
なんなんサービス店	20		20	大阪地下街(株)
長者町サービス店	20		20	(株)トロージャン
リッツカールトン	20		20	ザ・リッツ・カールトン プロパティ・マネジメン トカンパニー東京(有)
小手指サービス店他	915	619	1,534	(株)宇佐美他
計	1,426	685	2,112	

(負債の部)

流動負債

流動負債の総額は11,407百万円で、負債純資産合計に対する割合は46.11%であります。

流動負債中主なるものの内容は次のとおりであります。

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)双立	102
(株)三良コーポレーション	79
(株)ヤギセイ	62
ブルーミング中西(株)	45
(株)廣瀬商会	44
その他 (株)ジャパンアパレルサービス他)	1,225
合計	1,559

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,220
株式会社三井住友銀行	800
住友信託銀行株式会社	500
農林中央金庫	500
合計	3,020

ハ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	802
住友信託銀行株式会社	295
株式会社三井住友銀行	262
株式会社三菱東京UFJ銀行	234
中央三井信託銀行株式会社	64
第一生命保険株式会社	29
朝日生命保険相互会社	28
三菱UFJ信託銀行株式会社	25
農林中央金庫株式会社	23
明治安田生命株式会社	23
シンジケート団(株式会社福井銀行他10行)	2,000
合計	3,788

固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	871
住友信託銀行株式会社	414
株式会社三菱東京UFJ銀行	209
株式会社三井住友銀行	190
農林中央金庫株式会社	76
明治安田生命株式会社	76
中央三井信託銀行株式会社	38
第一生命保険株式会社	29
朝日生命保険相互会社	29
三菱UFJ信託銀行株式会社	29
シンジケート団(株式会社埼玉りそな銀行他8行)	1,000
合計	2,965

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,017
未認識過去勤務債務	864
未認識数理計算上の差異	2,059
年金資産	4,551
合計	2,270

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.hakuyosha.co.jp/
株主に対する特典	期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。 1 無料券は300,000株までは2,000株ごとに1枚、300,000株超過分には5,000株ごとに1枚、3割引券は1,000株ごとに1枚を呈上。 2 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 10月1日～3月31日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第117期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第118期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第118期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第118期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月31日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白洋舎の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社白洋舎が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月31日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 澤 宏 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 諏 訪 部 修

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白洋舎の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社白洋舎が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月31日

株式会社 白 洋 舎
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月31日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 正 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 澤 宏 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。